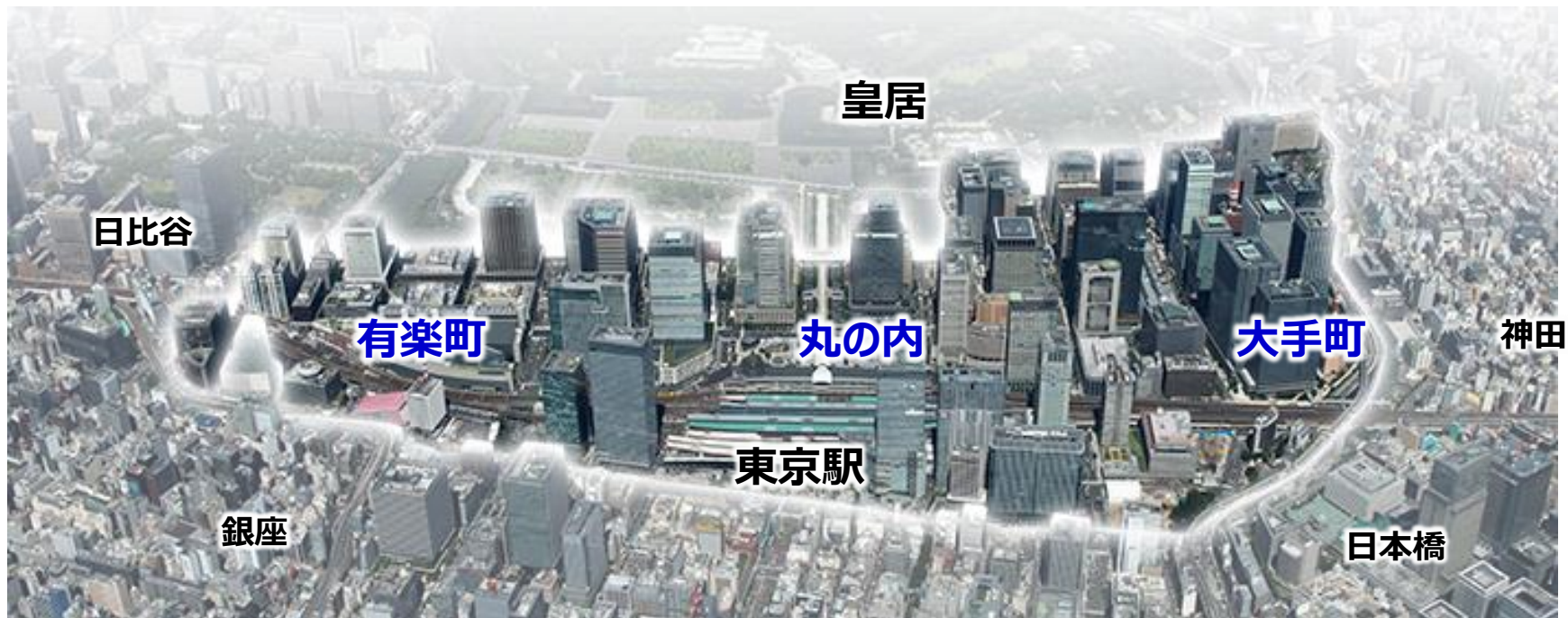


大丸有地区のエリア防災

(一般社団法人)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
エリア防災推進委員長 中嶋利隆



1. 大丸有地区の紹介 / 地区概要



区域面積	約 120 ha (建物敷地66ha)
建物棟数	約100 棟
建物延床面積	約 810 ha (建設予定含む)

基準容積率	900%、1200%、1300%
人口	就業人口：約 28 万人 居住人口： ゼロ
企業数	約 4,300 事業所 (東証一部107社、東証二部2,550社 ほか)

※一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会2018調べ

1. 大丸有地区の紹介 / 地区への通勤イメージと帰宅困難者問題

■ 帰宅困難者問題

帰宅困難者とは・・・

災害時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者（近距離を徒歩で帰宅する人）を除いた帰宅断念者（自宅が遠距離にあること等により帰宅できない人）と遠距離徒歩帰宅者（遠距離を徒歩で帰宅する人）。

■ 大丸有における帰宅困難者対策

就業人口：28万人

（1時間以内程度の通勤圏と仮定すると右図の赤円エリアから集まっていることになる）

- ・ 帰宅困難者のうち、就業者やビジネス来訪者はビル側(企業)が対応。(東京都・帰宅困難者対策条例)
- ・ 買い物客、観光客、鉄道旅客、徒歩や車による移動者は、エリアとして対応する必要あり。
- ・ その人数規模は、平日15時、発災直後72千人、一夜を過ごすのは42千人、休日なら28千人程度と想定している。



▲1時間圏のイメージ

（三鷹→東京：直通約30分、浦和→東京：直通約30分）

1. 大丸有地区の紹介 / 2011年3月11日の様子



▲2011年3月11日 丸の内ビルの様子 (左右とも丸ビル地下1F)

2. 安全確保計画の取り組み / 大丸有安確の概要

■大丸有地区 都市再生安全確保計画（大丸有安確）

本計画は、都市再生特別措置法に基づき2015年3月に作成された。当地区がこれまで培ってきた公民連携によるまちづくりの体制を活かし、地区の関係者が連携して運用、更新に取り組み、防災機能の面においても進化を継続する都市を目指す。

■官民連携体制

計画の作成・実施体制

作成
部会
構成員

<行政>

内閣官房、国土交通省、東京都、警視庁、
東京消防庁、千代田区、中央区

<鉄道事業者>

東日本旅客鉄道(株)、東京ステーション開発(株)、東
海旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)

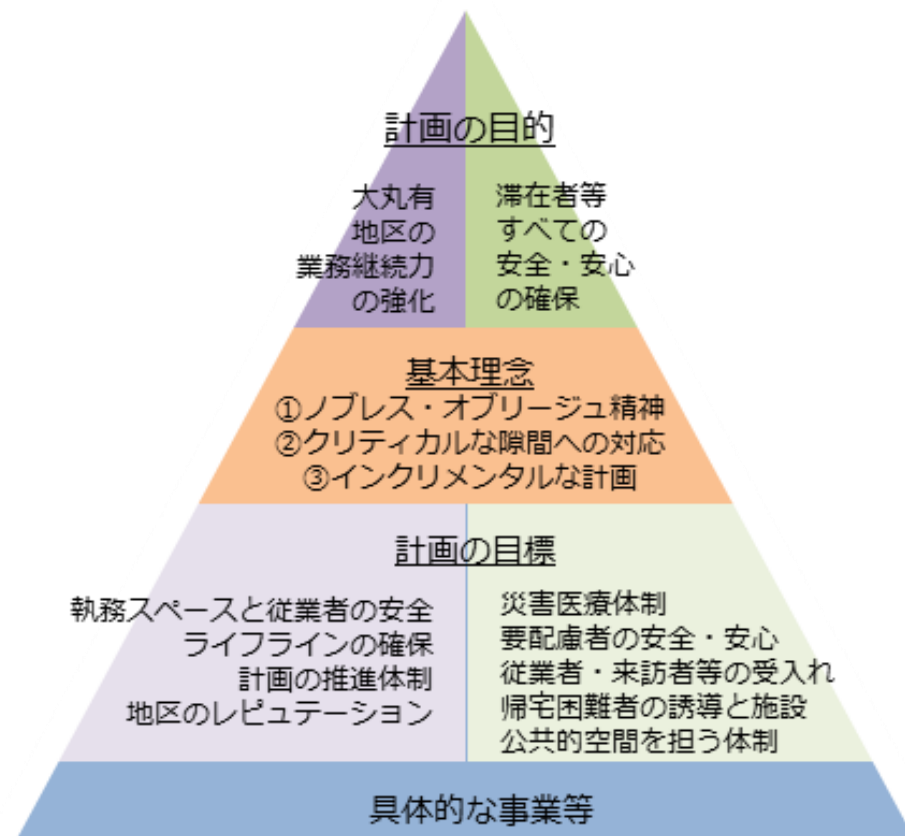
<インフラ事業者>

東京電力エナジーパートナー(株)、東京ガス(株)、
東日本電信電話(株)、丸の内熱供給(株)

<まちづくり事業者>

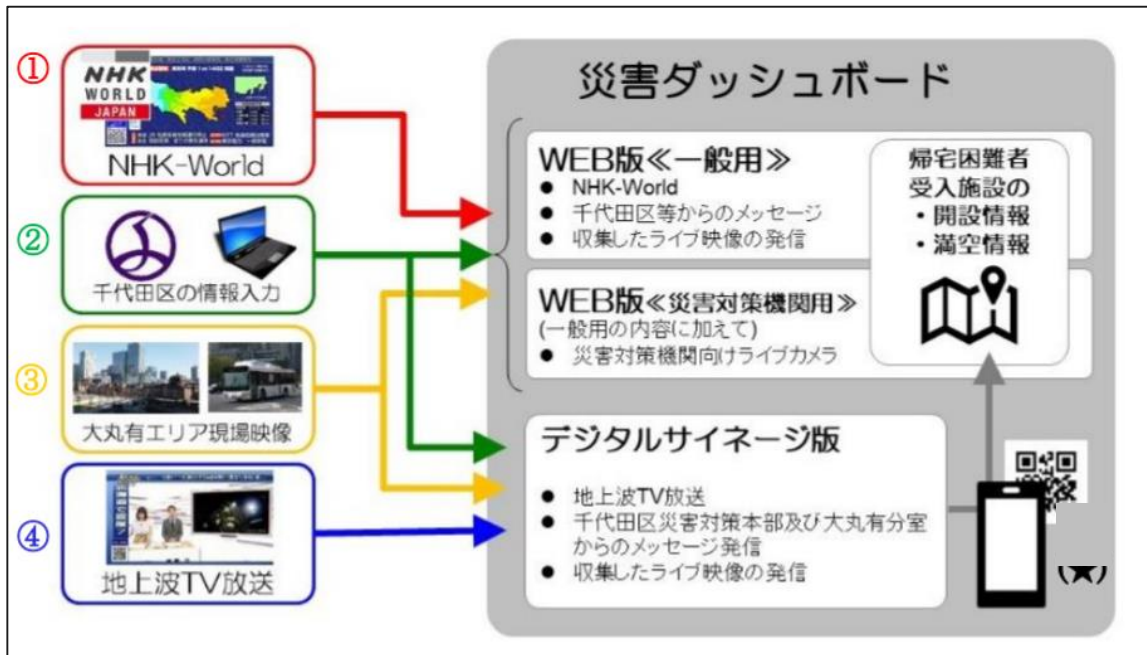
三菱地所(株)、(一社)大丸有地区まちづくり協議会

災害への備え（防災）を新たな付加価値とし、
高い国際競争力を有するBCDを実現



▲大丸有安確の構成概要

2. 安全確保計画の取り組み / 災害ダッシュボード



システム
連携

高精度地図による位置情報把握



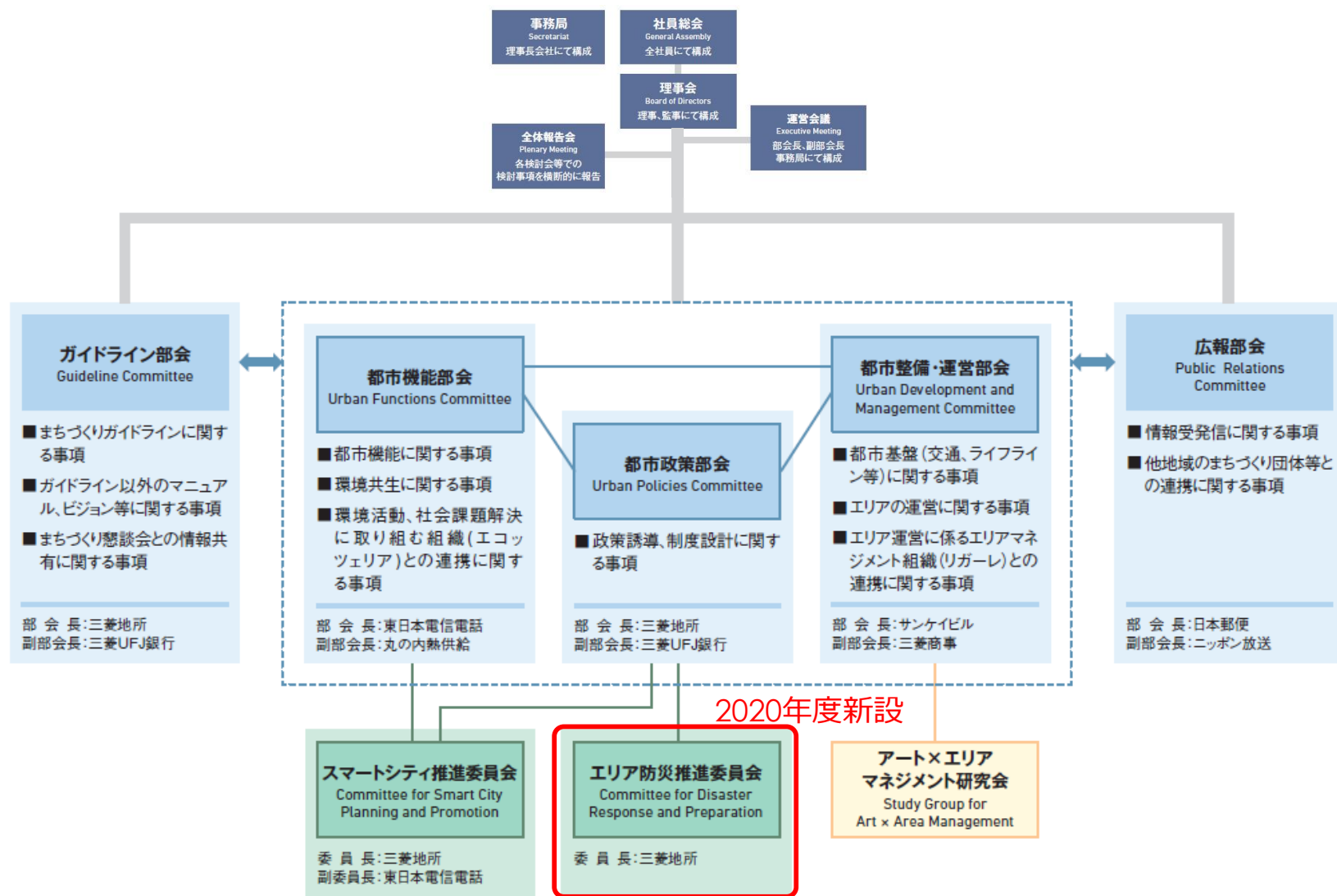
ライブカメラによる状況把握



▲災害ダッシュボードの全体構成

3. 地区防災計画にむけた取り組み / 大丸有まちづくり協議会・エリア防災推進委員会

一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 組織図

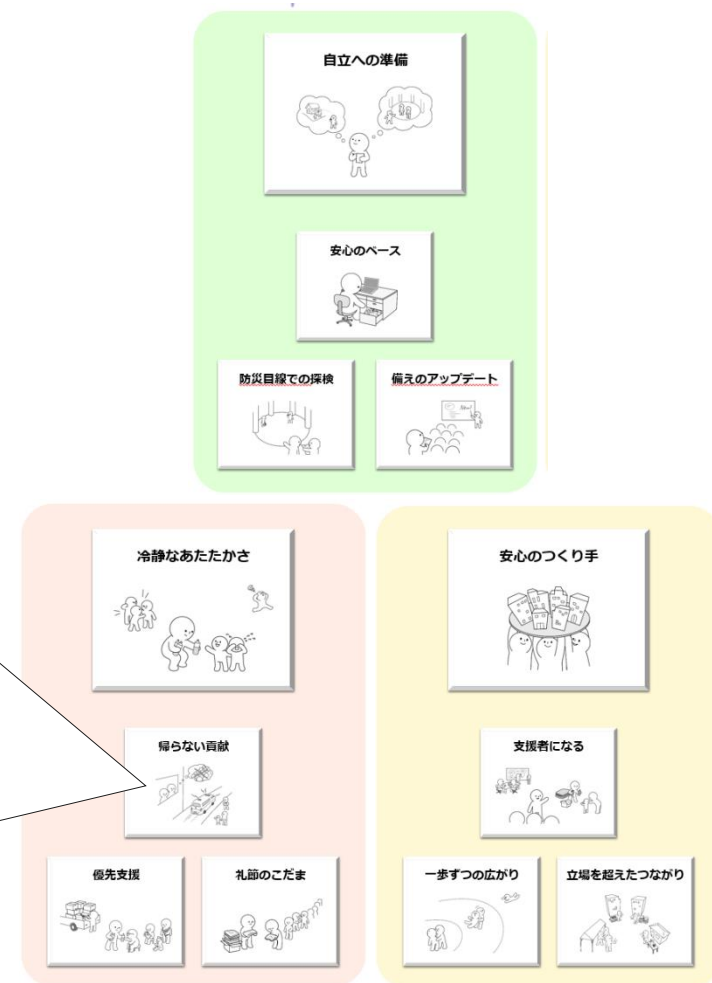
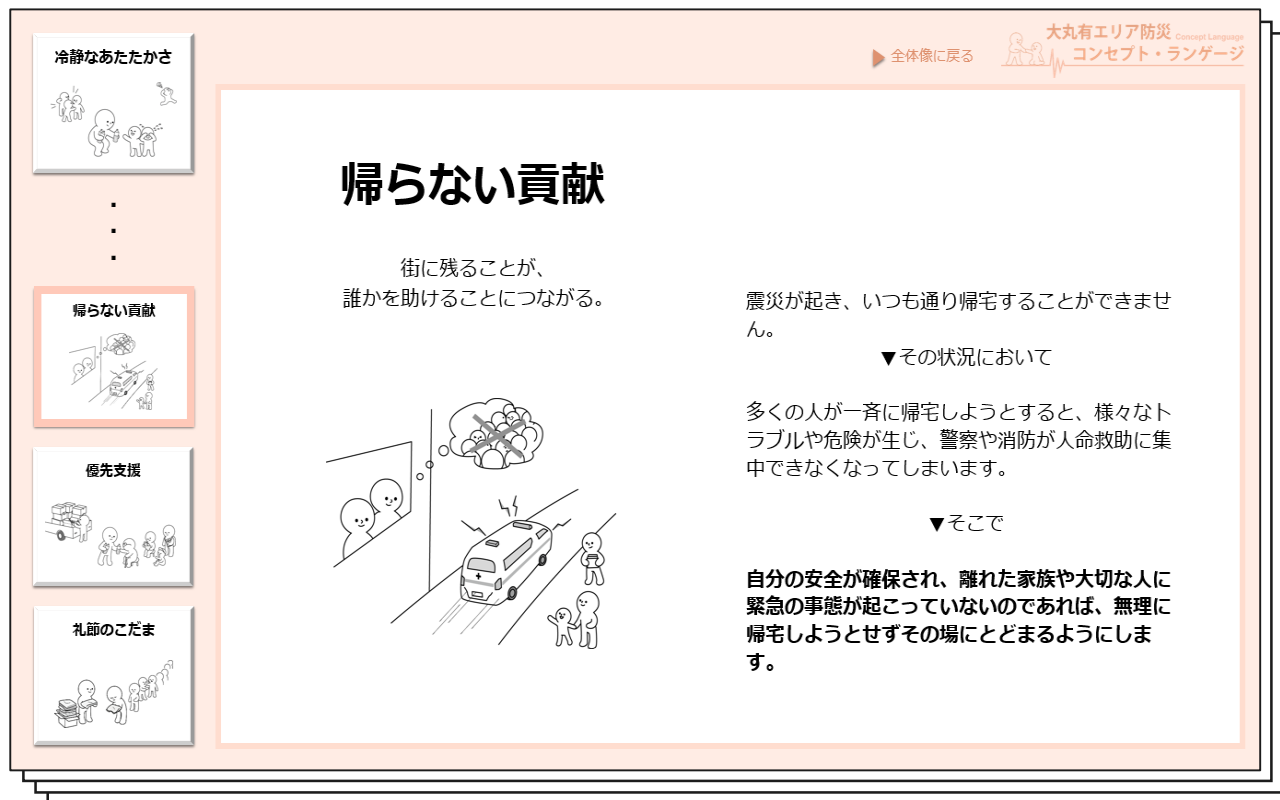


3. 地区防災計画の取り組み / 防災コンセプト・ランゲージ

■大丸有エリア防災 コンセプト・ランゲージ

大丸有地区のエリア防災において、当地区ならではの街の仕組みを使って支援し、街を動かしていくことが必要になる。

当地区における特徴的な対応において共通言語となる「ことば」を整理したもの。



制作：井庭 崇（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）
株式会社クリエイティブシフト

4. SDGs



ロゴ：国連広報センター作成

- ジャパンSDGsアワード 評価項目：
- 「普遍性」、「包摂性」、「参画型」、「統合性」、「透明性と説明責任」